別紙様式第十六の二

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

［書式を加える。］

事業の承継に関する報告書
年　月　日

財務大臣及び事業所管大臣　殿
（日本銀行経由）

報告者	氏名又は名称及び代表者の氏名	責任者記名押印又は署名		
	住所又は主たる事務所の所在地		国籍又は設立国	
	職業又は営んでいる事業の内容			
	ウェブページのリンク			
	報告者となる法的根拠（該当分に○）	イ　非居住者個人　　ロ　外国法人等 ハ　イ及びロが直接、間接に議決権の50%以上を保有している会社 ニ　特定組合等　　ホ　イが役員の過半数を占める本邦法人等 ヘ　イ～ホのために同意するもの		
	代理人　氏名又は名称及び代表者の氏名	責任者記名押印又は署名		
	代理人　住所又は主たる事務所の所在地			
	事務上の連絡先（担当者氏名、電話番号及び電子メールアドレス）			

下記のとおり報告します。

1 対象会社	⑴　名称	
	⑵　本店の所在地	
	⑶　定款上の事業目的	
	⑷　資本金	円
2　承継年月日		
3　承継の対価		
4 承継方法等	⑴　承継の方法	□　事業の一部の譲受け　□　事業の全部の譲受け □　吸収分割　□　合併
	⑵　承継対象の事業内容	
	⑶　報告者と対象会社の関係	